

(様式第1号)

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費  
補助金交付申請書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

所在地  
設置者  
代表者 印

平成 年度において、標記補助金を次のとおり受けたいので、大阪府補助金  
交付規則第4条の規定により申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 \_\_\_\_\_ 円

2 補助対象経費及び負担区分別金額

(単位：円)

学校名	補助対象経費	負担区分別金額	
		補助金額	設置者負担額

3 補助事業の目的

4 補助事業の内容

5 補助事業の効果

6 補助事業完了予定日

平成 年 月 日

(様式第1号の2)

## 要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費補助金にかかる交付申請を行うにあたり、当設置者は、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれにも該当しないことを申立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちにその旨を届け出ます。

また、規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する「暴力団」をいう。）
- 2 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する「暴力団員」をいう。）
- 3 暴力団密接関係者（大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」をいう。）
- 4 法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者
- 5 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者

平成 年 月 日

所 在 地  
設 置 者  
代 表 者

印

(様式第1号の3)

## 暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第24条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。

なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	役職区分	役員等氏名				生年月日				住所
		カナ		漢字		元号	年	月	日	
		姓	名	姓	名					
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※2枚以上にまたがる場合は、割印をすること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※役職区分の欄には、設置者が法人の場合は「役員」又は「監事」のいずれかを、個人の場合は「設置者」と記載すること。

※生年月日の元号は、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

平成 年 月 日

所 在 地  
設 置 者  
代 表 者

印

(様式第2号)

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費  
補助金補助事業内容変更承認申請書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

所在地  
設置者  
代表者 印

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により、補助事業の内容変更等の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1 変更の内容

(単位：円)

補助金交付申請額	変更前	変更後
	金 円	金 円

○補助対象経費及び負担区分別金額

(単位：円)

学校名	補助対象経費	負担区分別金額	
		補助金額	設置者負担額
	< >	< >	< >

※変更後は上段、変更前は下段< >内に記載すること。

2 変更する理由

(様式第3号)

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費  
補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

所 在 地  
設 置 者  
代 表 者  
印

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費補助金交付要綱第7条第2項の規定により、補助事業の中止（廃止）について承認を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1 補助事業の実施の経過

2 中止（廃止）の理由

(様式第4号)

(表)

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費補助金設備管理簿

設置者名	
学校名	
所在地	
電話番号	

○ 設備管理簿総括表

年度		年度	年度	年度	年度	年度	年度
前年度末補助対象設備数	①						
当年度補助対象設備数	②						
当年度処分数	③						
当年度処分制限解除数	④						
当年度処分等数合計	⑤=③+④						
当年度末補助対象設備数	⑥=①+②-⑤						
台帳記入 責任者	所属・職 氏名 印						

※ ③の当年度処分数は、要綱第12条第1項の承認を受けて処分等を行った補助対象設備の数を記入する。

④の当年度処分制限解除数は、当年度に処分制限期間を経過した補助対象設備の数を記入する。

(裏)

○個表

(単価:円)

番号	設備名	単価	数量	購入金額	補助金額	工事費等	補助金額	設備設置施設名	取得年月日	処分制限 解除年月日	処分等		
											承認年月日	処分年月日	数量

※ 処分制限解除年月日は、当該補助対象設備の取得年月日に処分制限期間を示す年数を加算した年月日を記入する。

(様式第5号)

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費  
補助金補助事業実績報告書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

所在地  
設置者  
代表者 印

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費補助金交付要綱第10条の規定により報告します。

記

1 補助金交付決定額 金 \_\_\_\_\_ 円

2 補助事業実績額及び負担区分別金額

(単位：円)

学校名	補助事業実績額	負担区分別金額	
		補助金額	設置者負担額
	< >	< >	< >

※実績額は上段、交付決定額は下段< >内に記載すること。

3 補助事業の目的

4 補助事業の内容

5 補助事業の効果

6 補助事業完了日

平成 年 月 日



(様式第5号の2)

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費  
補助金補助事業実績報告内訳書

(単位：円)

支出の内容	科目	経費支出額 (補助事業 実績額)	財源別(負担区分別)金額	
			補助金額	設置者負担額
	(大科目)			
	(小科目)			
合計	—			

注記

- (1) 経費の支出の内容に応じ、適宜、欄を追加すること。
- (2) 各経費の支出証拠書類として、次の書類の写しを添付のこと。  
(添付資料内の支払金額等が確認できる箇所を下線・着色等により明示すること。)
  - ・人件費 : 支払明細書、源泉徴収票等
  - ・上記以外 : 契約書、納品書、領収書等

(様式第6号)

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費  
補助金（概算払）交付請求書

平成 年 月 日

大阪府知事 様

所 在 地  
設 置 者  
代 表 者  
印

大阪府私立高等学校等「実践的英語教育」強化事業費補助金交付要綱第11条第  
2項の規定により、次のとおり請求します。

請 求 額		金 額 円
内 訳	交 付 決 定 額	金 額 円 平成 年 月 日付大阪府 指令私第 号により交付決定
	既 受 領 額	金 額 円
	今 回 請 求 額	金 額 円
	残 額	金 額 円